

# 各地区の学校配置等に関する 基本的な方向性について （各地区部会報告）

東青地区部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
西北地区部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
中南地区部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
上北地区部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
下北地区部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
三八地区部会	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

平成27年11月19日

# 【東青地区部会】

## 1 背景

### (1) 地理的状况

- 東青地区は、青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町の1市3町1村で構成されている。鉄道等の状況は、東北新幹線、JR奥羽本線、JR津軽線・津軽海峡線、青い森鉄道が交わる交通の要衝となっている。また、平成28年3月には、北海道新幹線が開業する予定である。

### (2) 産業動向

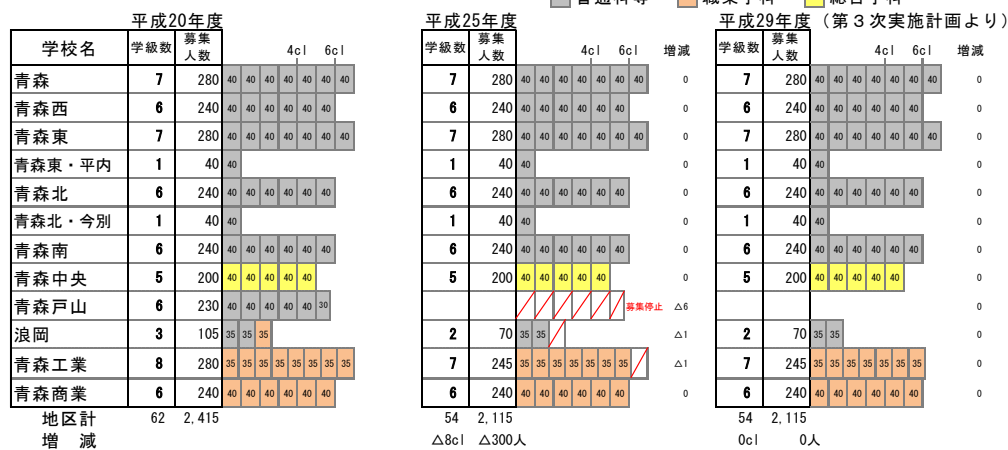
- 経済活動別構成では、県全体と比べると、卸売・小売業やサービス業の割合が高く、農業や製造業の割合が低くなっている。

## 2 平成29年度（第3次実施計画最終年度）の学校規模・配置の状況

### (1) 全日制課程の配置状況

- 青森市に普通科が6校、工業科が1校、商業科が1校、総合学科が1校、平内町に普通科の校舎制導入校が1校、今別町に普通科の校舎制導入校が1校の計11校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり7学級が3校、6学級が4校、5学級が1校、2学級が1校、1学級が2校で、東青地区における平均学級数は4.9学級となる予定である。

〔各学校の規模の推移〕 ※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。



### (2) 定時制課程・通信制課程の配置状況

- 定時制課程は、青森市に普通科の3部制が1校、工業科が1校の計2校の予定である。
- また、通信制課程は、青森市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



### 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

#### (1) 中学校卒業生数の推移

- 東青地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、2,907人となり、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、355人減少する見込みである。
- 引き続き生徒数は減少し、平成39年3月には2,193人（平成29年3月比714人減）になるものと見込まれている。

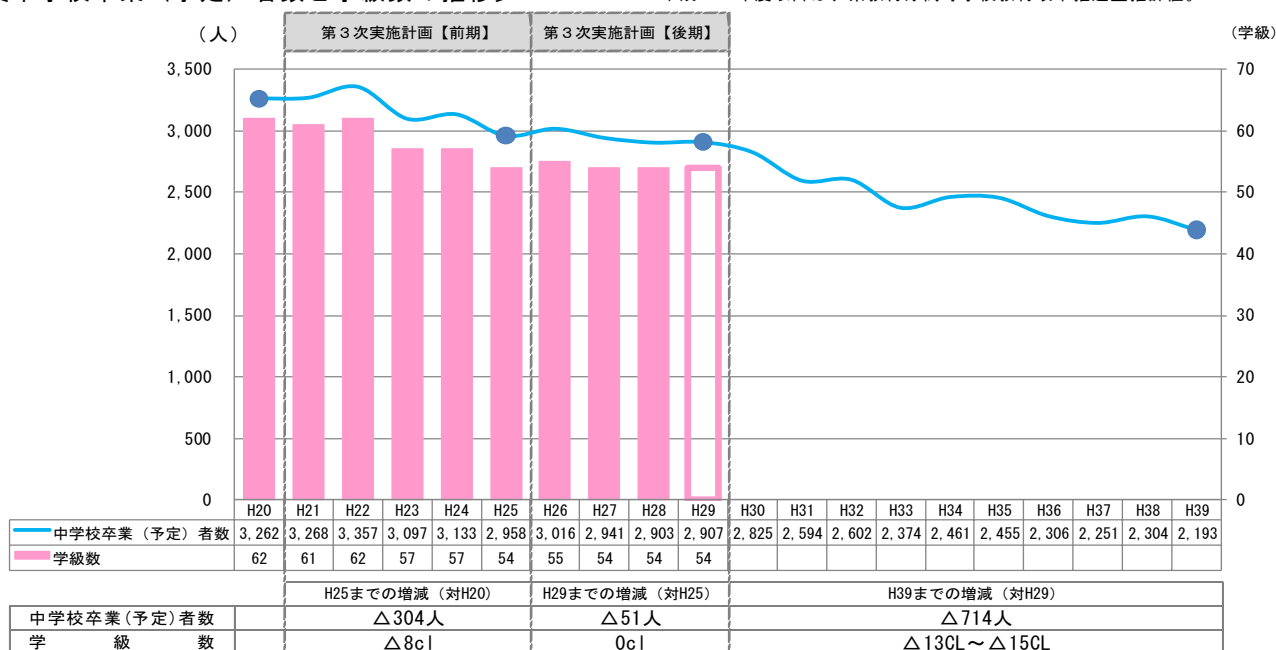
#### (2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の東青地区全体の学級数は54学級であるが、平成39年度には13～15学級減少し、39～41学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。  
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。

〔中学校卒業(予定)者数と学級数の推移〕



### 4 学校配置等の方向性

#### (1) 全日制課程の配置等の方向性

##### ① 普通科等

- 東青地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。
- 外国語科及びスポーツ科学科については、設置目的や進路志望の達成状況などを改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。

##### ② 職業教育を主とする専門学科

- 東青地区においては、工業科及び商業科の拠点校を設置することが望ましい。

##### ③ 総合学科

- 東青地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、工業科、商業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。  
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

#### ④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 東青地区における学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

#### (2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

#### (3) 学校配置に当たっての留意点

- 東青地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。

### 5 学校配置等の方向性に関連する主な意見

#### (普通科等)

- 重点校に求められる取組は、選抜性の高い大学への進学対応や医師等の高度な資格取得に向けた志の育成だと考える。
- 重点校の取組の例として考えられるスーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールはあくまでも国の事業なので、指定されないことも想定し、県の事業として体制を整備する必要がある。
- 重点校については、重点校以外の学校との連携が必要であり、また、重点校として教育活動をしていくだけの規模が必要である。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、生徒だけでなく、保護者や教員も連携し、双方のノウハウを共有する取組があると良い。
- 併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、導入の目的を明確にする必要がある。

#### (職業教育を主とする専門学科)

- 拠点校を中心にキャリア教育の充実を図ることが重要である。
- 拠点校で育てた人財が、県内に残ることのできるような取組をしてほしい。
- 拠点校に設置されている学科の教育内容について、拠点校以外の学校で学ぶことができるよう、何らかの形で連携を図ることになるのではないかと考える。

#### (総合学科)

- 総合学科は自分の興味・関心に応じて主体的に学び、就職、進学等に繋げていく生き方を模索する学科であると思う。
- 高等学校入学後に多様な教育活動の中で自分の進路を見出していかなければならないことを考えると、さらなる総合学科の充実等が必要だと考える。

#### (定時制課程・通信制課程)

- 現在の配置を基本とし、さらに発達障害や情緒障害等のある生徒についても対応できるようにしてほしい。

### (学校規模・配置等)

- 東青地区では、普通科と職業教育を主とする専門学科の募集割合を大きく変える必要はない。
- 高等学校教育の役割には、高等学校でしか体験できないことを通して社会性を身に付けさせるという側面もあることから、ある程度の学校規模は必要である。
- 小規模校だからこその取組もあり、そのような視点も大切にしてほしい。
- 少人数での高等学校教育の環境が、生徒たちにとって如何にマイナスであるかを説明する必要がある。
- 高等学校教育を受ける機会の確保のため柔軟な学校配置を考慮しながらも、高等学校を集約する必要がある。

## 6 県全体の方向性に関連する主な意見

### (高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校)

- 個別の経済的負担への対応は必要であるが、経済的負担と学校配置は分けて考える必要がある。
- 地域住民にとって、地元の学校は心のよりどころの一つではあるが、地域の生徒たちが、他地域の高等学校で現状以上の高校生活ができるのであれば、統合等についても納得するのではないか。
- 教育を受ける機会の確保の観点から、公共交通機関等の利用に係る通学費補助等について検討するべきではないか。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、外ヶ浜町三厩地域が考えられる。

### (統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等)

- 協議会等においては、その地域全体のデザインを踏まえた学校配置を検討する必要がある。
- 市町村の首長については委員とするよりも、個別に市町村を訪問して意見を聞く機会を設けた方が良い。
- 協議会等は、何らかの結論を出す場ではなく、色々な方に広く意見を伺う場であるということを考えれば、委員を公募で選ぶことも考えられる。
- 協議会等の委員について、地区の方や関係する団体の方が委員となる必要はあると思うが、計画策定に向けてパブリックコメントなどを行うので、公募枠を設ける必要はないと思う。

### (魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 高校生の多様なニーズに応えるためには、教員数の充実が必要である。
- 高等学校の入学目的は、自分が将来歩んでいくための進路を実現させることであり、そのためには、キャリア教育の充実や多様な教育活動が展開できることが必要であると思う。

# 【西北地区部会】

## 1 背景

### (1) 地理的状况

- 西北地区は、五所川原市、つがる市、鱒ヶ沢町、深浦町、板柳町、鶴田町、中泊町の2市5町で構成されている。鉄道等の状況は、JR五能線、津軽鉄道が運行している。

### (2) 産業動向

- 経済活動別構成では、県全体と比べると、農業や建設業、政府等サービス業の割合が高く、製造業や運輸業、情報通信業の割合が低くなっている。

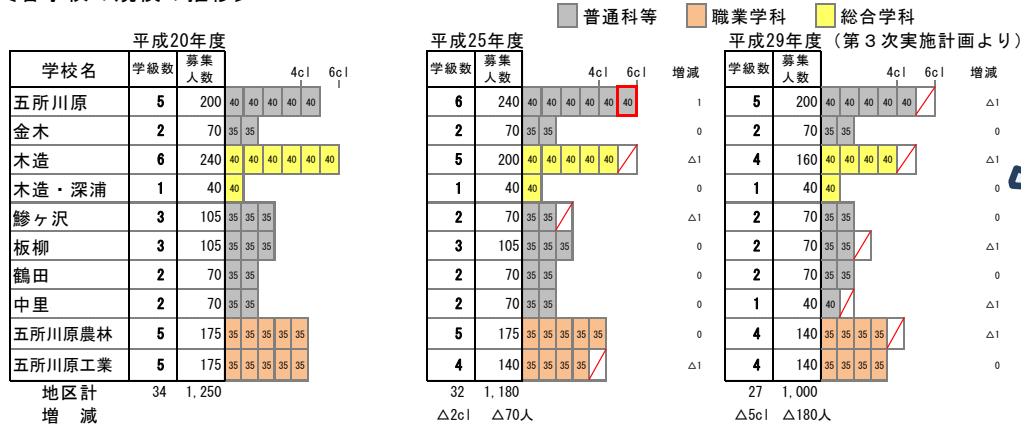
## 2 平成29年度（第3次実施計画最終年度）の学校規模・配置の状況

### (1) 全日制課程の配置状況

- 五所川原市に普通科が2校、農業科が1校、工業科が1校、つがる市に総合学科が1校、鱒ヶ沢町に普通科が1校、深浦町に総合学科の校舎制導入校が1校、板柳町に普通科が1校、鶴田町に普通科が1校、中泊町に普通科が1校の計10校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり5学級が1校、4学級が3校、2学級が4校、1学級が2校で、西北地区における平均学級数は2.7学級となる予定である。各校の小規模化が著しいことに加え、一部の学校では入学者数が募集定員を大幅に下回る状況が継続している。

〔各学校の規模の推移〕

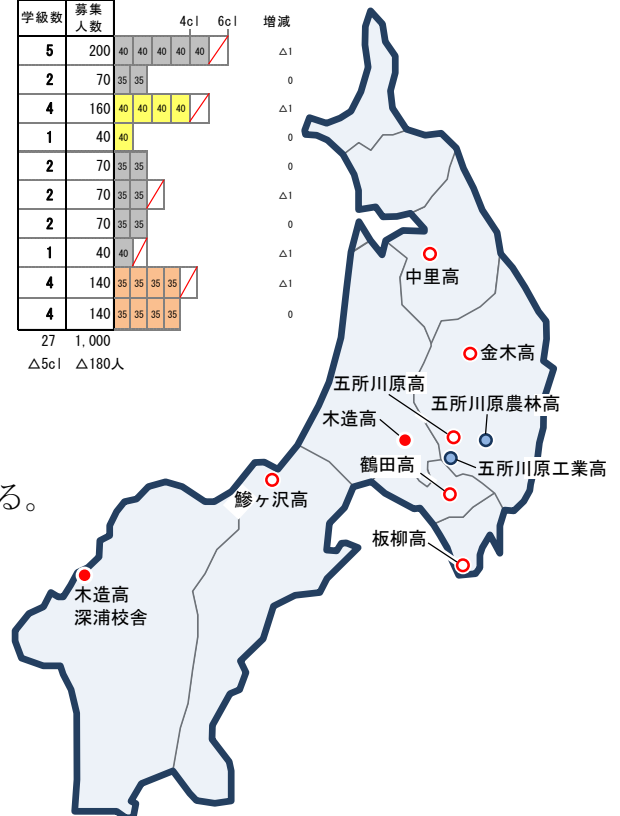
〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕



### (2) 定時制課程の配置状況

- 五所川原市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

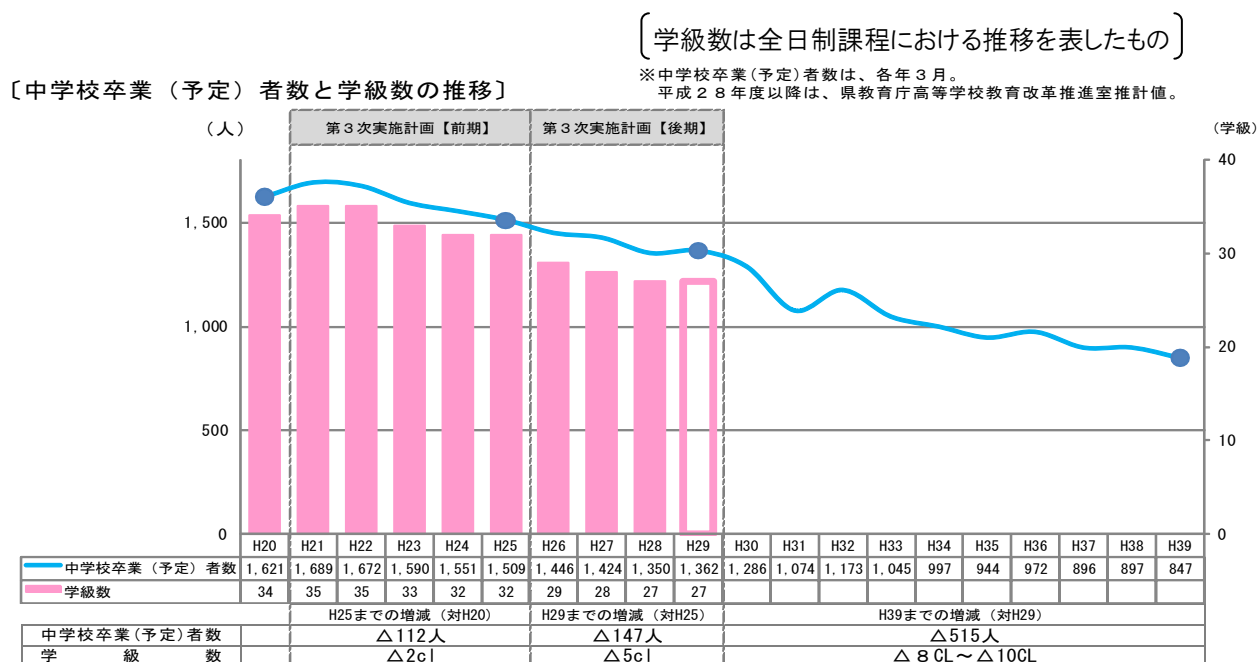
### 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

#### (1) 中学校卒業生数の推移

- 西北地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、1,362人となり、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、259人減少する見込みである。
- 引き続き生徒数は減少し、平成39年3月には847人（平成29年3月比515人減）になるものと見込まれている。

#### (2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の西北地区全体の学級数は27学級であるが、平成39年度には8～10学級減少し、17～19学級になるものと見込まれる。



### 4 学校配置等の方向性

#### (1) 全日制課程の配置等の方向性

##### ① 普通科等

- 西北地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。  
なお、重点校の学校規模については、当地域の特性に配慮し、1学年当たり6学級に満たない場合でも、柔軟に対応する必要がある。  
また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
- 理数科については、希望者が減少傾向にあったが、くくり募集により、理数分野への進学を目指して理数科を希望する生徒が増加しており、学科としての学習内容を見極め、その在り方を検討する必要がある。

##### ② 職業教育を主とする専門学科

- 西北地区においては、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

### ③ 総合学科

- 西北地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、農業科、工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。

なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

### ④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 西北地区における学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

## (2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

## (3) 学校配置に当たっての留意点

- 西北地区の学校配置に当たっては、地区の地形の特性を考慮し、五所川原市、つがる市に高等学校を配置するとともに、北津軽郡及び西津軽郡においても高等学校を配置することが望ましい。

また、地区の範囲が広いことから、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。

## 5 学校配置等の方向性に関連する主な意見

### (普通科等)

- 重点校には、課題解決能力等を育成する特色のある学校を目指してもらいたい。
- 重点校と重点校以外の学校の連携により、重点校以外の学校の志ある生徒も選抜性の高い大学への進学に対応した教育を受けられる環境が期待される。
- 重点校以外の学校も特色ある教育活動を行わなければ存続していけないのではないか。
- 西北地区における併設型中高一貫教育の導入については、生徒数が激減する中であって、市町村立中学校への影響など、課題が多い。

### (職業教育を主とする専門学科)

- 拠点校は、施設・設備を整備し、幅広い学習に対応できる環境を整える必要がある。
- 農業科と工業科等が連携した取組、複数の場所に所在する校舎の活用、同一の敷地内における複数の学科の実習施設の整備等について検討することも考えられる。

### (総合学科)

- 当地区においては、総合学科の教育活動がうまく機能している。

### (定時制課程・通信制課程)

- 生徒が抱える様々な事情や学びの意欲に応じていく存在として、現状を維持していきたい。
- 様々な事情のある子どもたちに対応するため、将来的には西北地区にも多部制定時制高等学校があると良いのではないか。



### (学校規模・配置等)

- 現状では、普通科、農業科、工業科、総合学科それぞれが満足できる状態にあるが、このままでは立ちゆかないというところから議論する必要がある。
- 第3次実施計画において、西北地区は統合が行われなかったが、これは西北地区の地理的な要因のためであり、今後も配慮が必要である。
- 保護者は、学級の生徒数が十数人の学校より、規模の大きい学校に入学させたいと思っている。
- ある程度の進学実績を維持するためには、一定の生徒数が必要なので、西北地区の拠点となる学校は、4学級以下にはすべきではない。
- 小規模校の利点を否定するものではないが、多彩な人財を育成する役割を果たす上で、4学級以上の学級数を有する学校が地域に存在する意義は大きい。
- 地区内の多くの学校が定員割れしている現実や生徒数が平成39年度には現在の6割にまで減少することを考えると、現状の高等学校数を維持することは厳しいと考えられる。たとえ学校を残したとしても、教育活動を維持できなくなっていく可能性がある。
- 郡部校の中間に学校を新設しても魅力はない。
- 高等学校の存続のためには市町村の努力も必要になる。
- 生徒が住んでいる地域だけではなく、生徒の進路希望の動向を見定める必要がある。

## 6 県全体の方向性に関連する主な意見

### (高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校)

- 各家庭の経済状況については、奨学金等の対応という方向性で良い。
- スクールバスについては、各地域によって効果的な運用方法が異なるため、一律の対応は難しいのではないか。
- 募集停止等の基準に該当しても、配置する必要がある学校もありうることから、統合等を検討する際の参考とすることが考えられる。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、深浦町岩崎地域、中泊町小泊地域が考えられる。

### (統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等)

- 地域の意見を大事にする場として期待する。
- 板柳町については弘前市への通学圏にもなっていることから、中南地区との話し合いも必要になるのではないか。
- 協議会等には首長は入らない方が良いのではないか。
- PTAの代表を集めて意見を伺うことも考えられる。
- 地域の代表のほか、公募枠を設けることも考えられる。

### (魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 地域が高等学校の存続を希望するのであれば、子どもたちが必ずこの高等学校に入りたいと思うくらい魅力的にするという気持ちで取り組まなければならない。
- 生徒の通学等を考慮して小規模校を配置する場合には、生徒の進路希望に対応するため、遠隔授業について検討する必要がある。
- 高等学校において、発達障害等のある生徒に対する学習支援等の拡充措置が求められる。

## 【中南地区部会】

### 1 背景

#### (1) 地理的状况

- 中南地区は、弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村の3市2町2村で構成され、鉄道等の状況としてはJR奥羽本線、JR五能線、弘南鉄道が運行している。

#### (2) 産業動向

- 経済活動別構成では県全体と比べると、サービス業や不動産業、卸売・小売業などの割合が高く、製造業の割合が低くなっている。

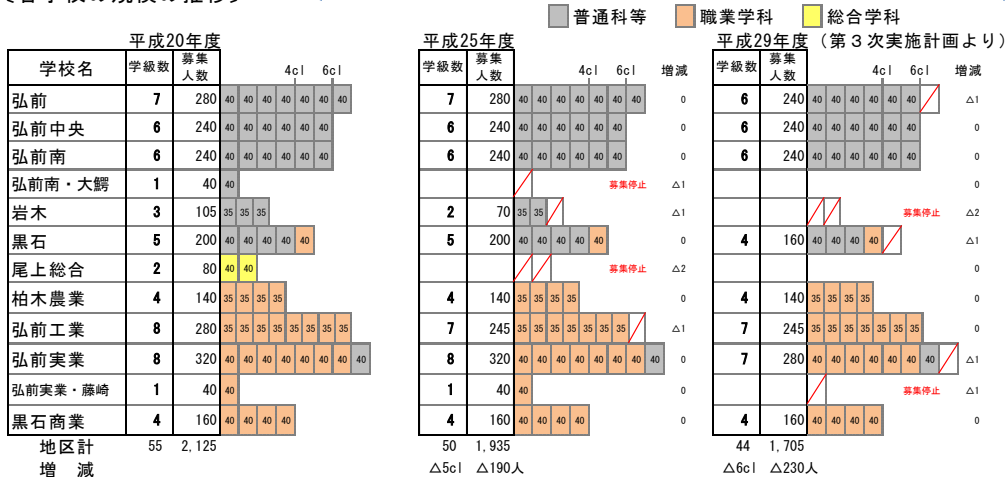
### 2 平成29年度（第3次実施計画最終年度）の学校規模・配置の状況

#### (1) 全日制課程の配置状況

- 弘前市に普通科が3校、工業科が1校、農業科・商業科・家庭科・スポーツ科学科を有する学校が1校、黒石市に普通科・看護科を有する学校が1校、商業科が1校、平川市に農業科が1校の計8校の予定である。
- また、学校規模は、1学年あたり7学級が2校、6学級が3校、4学級が3校で、中南地区における平均学級数は5.5学級となる予定である。なお、当地区の募集割合は、他地区よりも職業教育を主とする専門学科が高く、普通科が低い傾向にある。

〔各学校の規模の推移〕

〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕



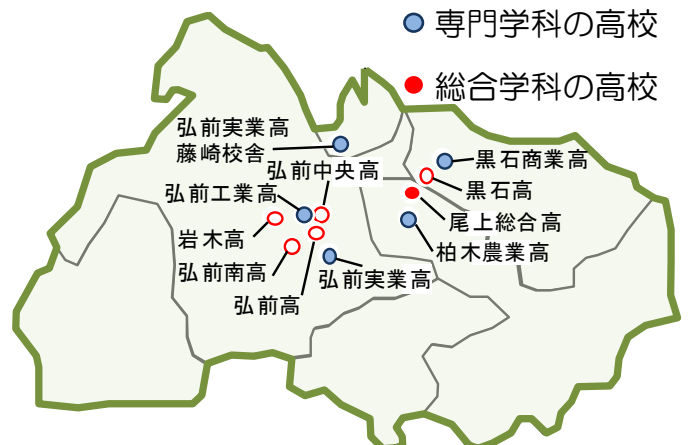
○ 普通科の高校

● 専門学科の高校

● 総合学科の高校

#### (2) 定時制課程・通信制課程の配置状況

- 定時制課程は、平川市に総合学科の3部制が1校、弘前市に工業科が1校の予定である。
- また、通信制課程は、平川市に普通科が1校の予定である。



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

### 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学校数の見込み

#### (1) 中学校卒業生数の推移

- 中南地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、2,549人となり、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、573人減少する見込みである。
- 引き続き生徒数は減少し、平成39年3月には1,843人（平成29年3月比706人減）になるものと見込まれている。

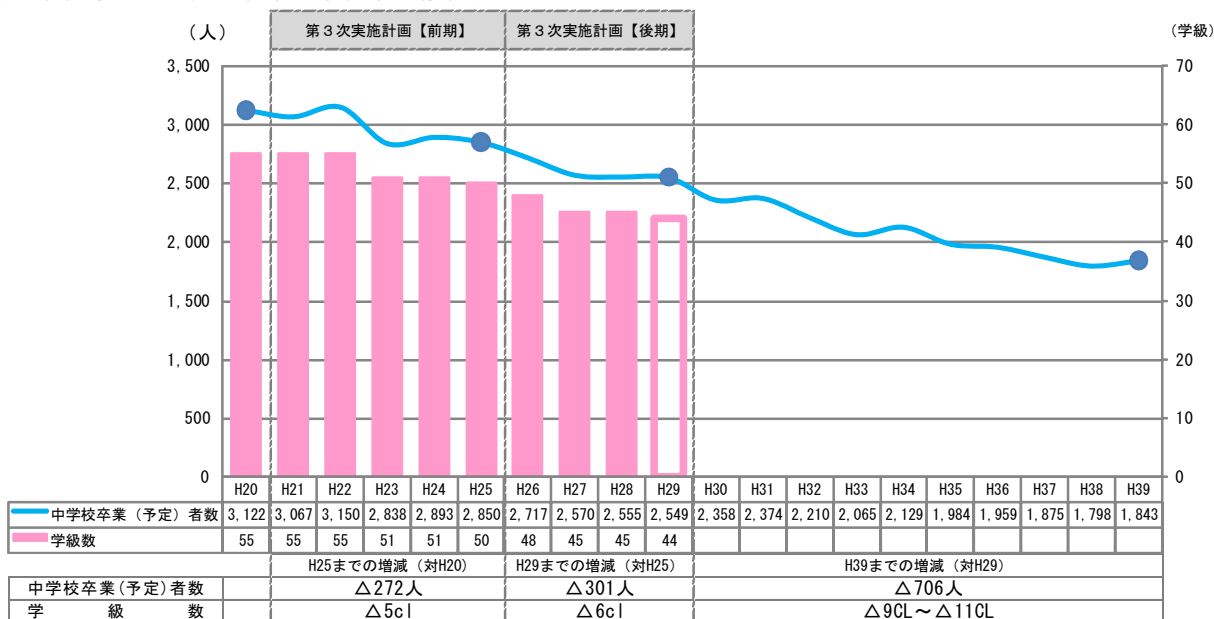
#### (2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の中南地区全体の学級数は44学級であるが、平成39年度には9～11学級減少し、33～35学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。  
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



### 4 学校配置等の方向性

#### (1) 全日制課程の配置等の方向性

##### ① 普通科等

- 中南地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。  
また、重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、弘前大学や地区内の市町村教育委員会と協議する必要がある。
- スポーツ科学科については、中学生のニーズと合致しており、引き続き設置することが望ましい。

##### ② 職業教育を主とする専門学科

- 中南地区においては、工業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 中南地区の複数校に設置している農業科と商業科は、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要がある。
- 看護科と家庭科については、中学生の進路の選択肢として引き続き設置することが望ましい。

### ③ 総合学科

- 中南地区においては、既存の学科を総合学科に改編するよりも、既存の学科を充実することが望ましい。

### ④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 中南地区における学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

## (2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

なお、夜間定時制課程については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点から検討する必要がある。

- 工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

## (3) 学校配置に当たっての留意点

- 中南地区の学校配置に当たっては、地区全体のバランスを考慮し、弘前市、黒石市、平川市の三市に高等学校を配置することが望ましい。

## 5 学校配置等の方向性に関連する主な意見

### (普通科等)

- 重点校は大学進学を牽引する学校として期待される。
- 重点校以外の学校においても、教科・科目の関係で希望する大学を受験できないということがないように、重点校の教員を派遣したり、遠隔授業を実施したりするなど、重点校の授業を共有することができれば、県全体の学力向上に繋がるのではないかと。
- 中南地区は、他地区に比べて普通科の募集割合が低いと、大学進学率の上昇等も踏まえ、普通科の削減は最小限にしたい。
- スポーツ科学科は看護科と連携し、より専門性を高めることを検討する必要がある。

### (職業教育を主とする専門学科)

- 地区の生徒数が減少していく中であって、専門高校の学科について精査が必要である。
- 弘前工業高等学校と五所川原工業高等学校が連携し、補完しながら地域を支える技術者を育成する必要がある。
- これからの農業にあっては、マーケティングや経理の知識を身に付けた農業自営者を育成する必要がある。

### (定時制課程・通信制課程)

- 尾上総合高等学校のⅢ部に、弘前市や黒石市から女子生徒が実際に通学できない状態なのであれば、具体的に対応を検討する必要がある。

### (学校規模・配置等)

- 高等学校においても35人学級の拡充について、検討をお願いしたい。
- これからの統合方法としては、学校名を新たなものとするなど、生徒が新たな学校で学習するという意識になるような統合の方法が望ましい。
- 入学者数の減少による募集停止や統合についてはやむを得ないと思う一方、地域の高等学校はある意味、文化であり、地域の活力の面からも高等学校が存続できるかどうかに対する不安もある。
- 進学校を確保できるのであれば、思い切った統合もあり得るのではないか。

## 6 県全体の方向性に関連する主な意見

### (高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校)

- 経済的要因についての支援としては、奨学金等での対応を検討することとし、学校配置とは分けて考える必要がある。
- 中南地区においては、公共交通機関の利便性が良いため、通学の問題から進学が危ぶまれる地域はないものと考えられる。

### (統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等)

- 重点校や拠点校の話が先行すると「郡部の高等学校をなくして、市部の高等学校を大きくする」と受け取られかねない面があるので、慎重に説明する必要がある。
- 計画案の公表後ではなく、計画策定過程において首長の意見を聞く必要がある。
- 協議会等には首長を含めていただきたい。
- 首長を協議会等の委員とするのではなく、直接意見を聞く別の機会を設けた方が良い。
- 協議会等の委員を公募した場合には、公募委員からの意見が特定の分野に限られることもあるなど、広く意見を伺う上では課題もあるのではないか。

### (魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 高等学校教育を受ける機会の確保という観点では、中学校における特別支援学級の生徒の進学先を考える必要がある。
- 観光に関する学科やコースの創設も考えられる。
- 各高等学校において、現在も地域や企業と連携した教育活動に取り組んでいることを情報発信する必要がある。
- 大学のコンソーシアムのように、高等学校同士が連携し、地域貢献や生徒の体験活動の充実に繋げてほしい。
- 情報機器の活用は遠隔授業に限らず、講習や学校行事においても考えられる。

## 【上北地区部会】

### 1 背景

#### (1) 地理的状況

- 上北地区は、十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町の2市6町1村で構成され、鉄道等の状況としては東北新幹線、青い森鉄道、JR大湊線が運行している。

#### (2) 産業動向

- 経済活動別構成では県全体と比べると、製造業、農業の割合が高く、サービス業や卸売・小売業、政府等サービス、不動産業などの割合が低くなっている。

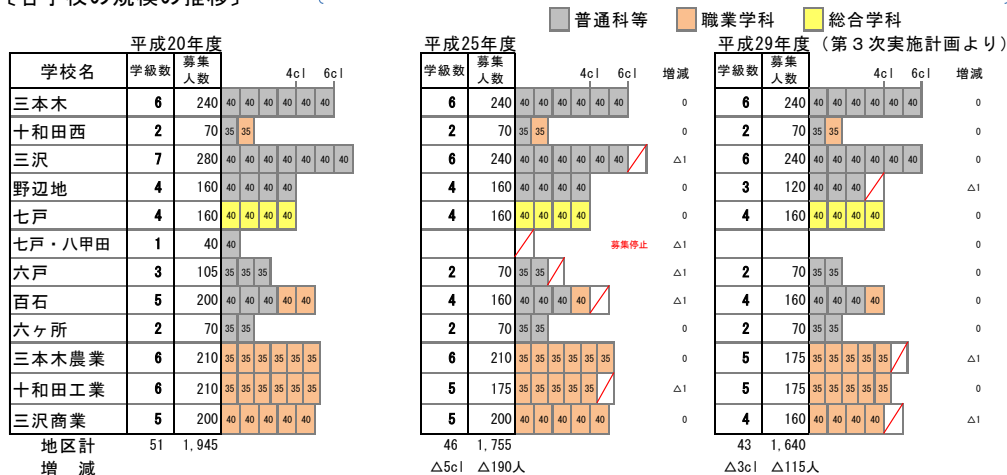
### 2 平成29年度（第3次実施計画最終年度）の学校規模・配置の状況

#### (1) 全日制課程の配置状況

- 十和田市に普通科が1校、普通科・商業科を有する学校が1校、農業科が1校、工業科が1校、三沢市に普通科が1校、商業科が1校、野辺地町に普通科が1校、七戸町に総合学科が1校、六戸町に普通科が1校、六ヶ所村に普通科が1校、おいらせ町に普通科・家庭科を有する学校が1校の計11校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり6学級が2校、5学級が2校、4学級が3校、3学級が1校、2学級が3校で、上北地区における平均学級数は3.9学級となる予定である。

〔各学校の規模の推移〕

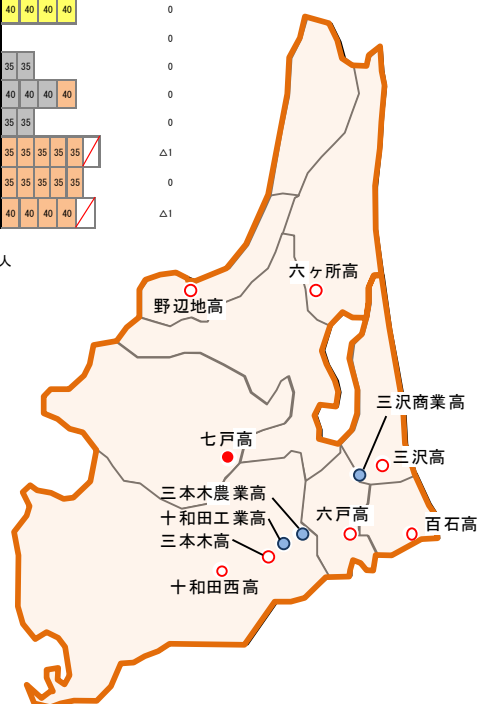
〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕



#### (2) 定時制課程の配置状況

- 三沢市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

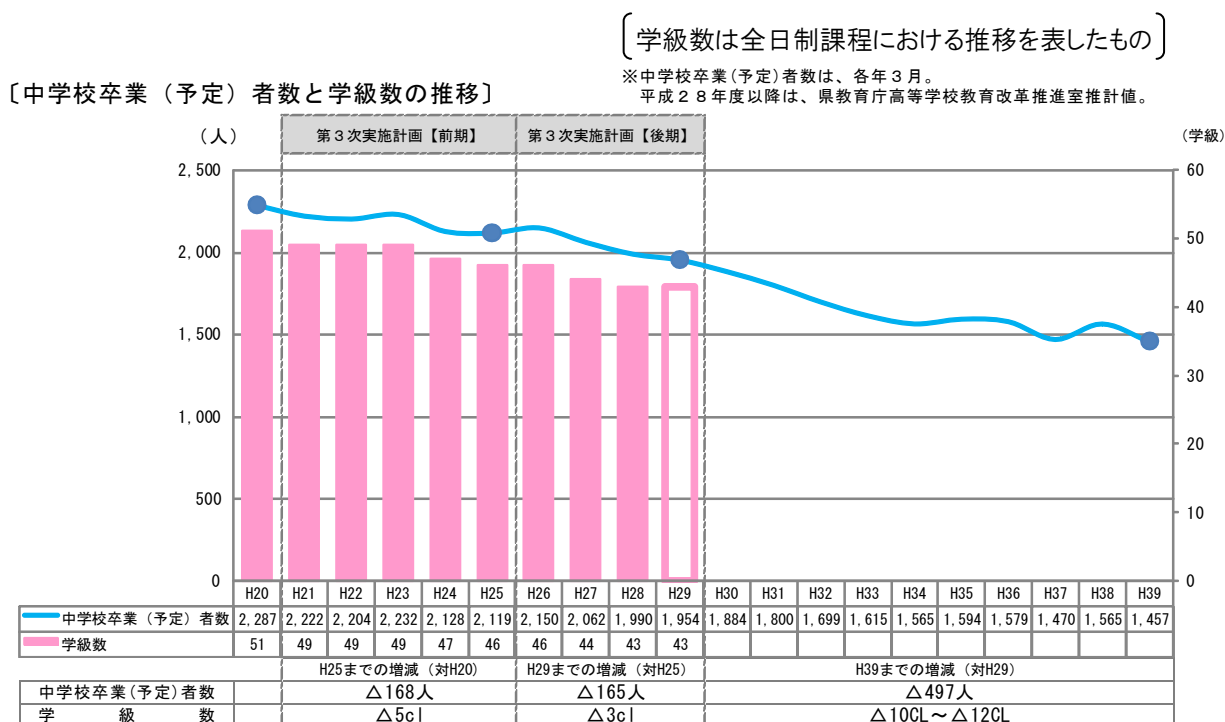
### 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

#### (1) 中学校卒業生数の推移

- 上北地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、1,954人となり、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、333人減少する見込みである。
- 引き続き生徒数は減少し、平成39年3月には1,457人（平成29年3月比497人減）になるものと見込まれている。

#### (2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の上北地区全体の学級数は43学級であるが、平成39年度には10～12学級減少し、31～33学級になるものと見込まれる。



### 4 学校配置等の方向性

#### (1) 全日制課程の配置等の方向性

##### ① 普通科等

- 上北地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。  
また、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行う重点校においては、併設型中高一貫教育が効果的である。
- 英語科については、小学校・中学校・高等学校の各段階を通して系統的な取組の充実が求められている中、教育課程の工夫等による対応について、検討する必要がある。

##### ② 職業教育を主とする専門学科

- 上北地区においては、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 工業科、商業科、家庭科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

### ③ 総合学科

- 上北地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、農業科、工業科、商業科、家庭科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。

なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

### ④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 上北地区における学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に留意しながら、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

## (2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

## (3) 学校配置に当たっての留意点

- 上北地区の学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたることから、公共交通機関等の通学環境に配慮し、十和田市、三沢市に加え、上北郡においても高等学校を配置することが望ましい。

## 5 学校配置等の方向性に関連する主な意見

### (普通科等)

- 地区内に複数の重点校を設置し、競い合いながら周りの学校を牽引していく形でも良いのではないか。
- 生徒数が減少する中であって、6学級規模の重点校を複数設置することが可能なのか。

### (職業教育を主とする専門学科)

- 拠点校は、地区の拠点校という考え方ではなく、「オール青森」の視点で、より広域な地域毎の産業構造の特徴を生かしながら考える必要がある。
- 三本木農業高等学校、十和田工業高等学校、三沢商業高等学校を拠点校とし、時代や社会のニーズを考え、学科の新設、改編等をしながら対応することも考えられるのではないか。
- 拠点校と拠点校以外の学校との連携については、生徒のことを第一に考え、教員同士の連携を密にして対応する必要がある。
- 地区内には各専門学科について学べる学校を配置し、生徒の学習機会を確保すべきである。その場合には、総合学科の系列や複数学科設置等について、併せて検討する必要がある。

### (総合学科)

- 総合学科の充実のためには、教員数、施設・設備、経費を要することから、ある程度の規模が必要である。
- 生徒の進路実現に向けて多種多様なニーズに合った教育ができるという面では魅力的で今後も必要性を感じるが、今後の生徒数の減少に対応できるかは検討が必要である。



### (定時制課程・通信制課程)

- 様々な課題を抱えた生徒が学ぶことのできる現在の定時制高等学校は、継続すべきである。

### (学校規模・配置等)

- 地域住民の思いとしては、学校をなくしてほしくないが、子どもたちのことを考えた魅力ある新しい学校が設置されれば、地域の方々も納得できるのではないか。
- 重点校の取組として中間まとめに記載されている医学部進学に向けた取組は、医学部医学科合格に向けた実力養成の議論であり、重点校とは別の議論ではないか。
- 地区としては、少子高齢化に伴い、将来的に介護士や医師が必要であり、専門職に就く人財も必要となる。

## 6 県全体の方向性に関連する主な意見

### (高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校)

- 高等学校教育の機会均等については、学校があれば良いということではなく、どのような高等学校をどのように配置するかということが肝要である。
- 現在も、遠くの高等学校へ通学している生徒がいることから、公平な通学支援ということは難しい。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、六ヶ所村が考えられる。

### (統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等)

- 統合の際には、地域との話し合いが必要である。また、その場合の委員については、学校関係者、保護者に限らず、偏りのない編成が必要である。
- 首長は地元の高等学校の統合について賛成とは言いにくいのではないか。
- 公募枠を設けるよりも、子どもに直接関わる方々を委員とするべきではないか。
- 協議会等の委員の人選については、場合によっては地区を越えた関係者も必要である。

### (魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 統合の際には、魅力ある高等学校づくりが非常に重要になってくると思う。ICTを活用した授業等、いろいろ試行錯誤しながら子どもたちがこの学校に行って良かったと思える環境づくりをしていく必要がある。
- 魅力ある高等学校とするためには、施設・設備の充実にも努める必要がある。
- 教職員の定数の充実とともに、教職員の質の確保・向上が必要である。

## 【下北地区部会】

### 1 背景

#### (1) 地理的状况

- 下北地区は、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の1市1町3村で構成され、鉄道等の状況としてはJR大湊線が運行している。

#### (2) 産業動向

- 経済活動別構成では県全体と比べると、電気・ガス・水道業、政府等サービスや建設業の割合が高く、製造業やサービス業の割合が低くなっている。

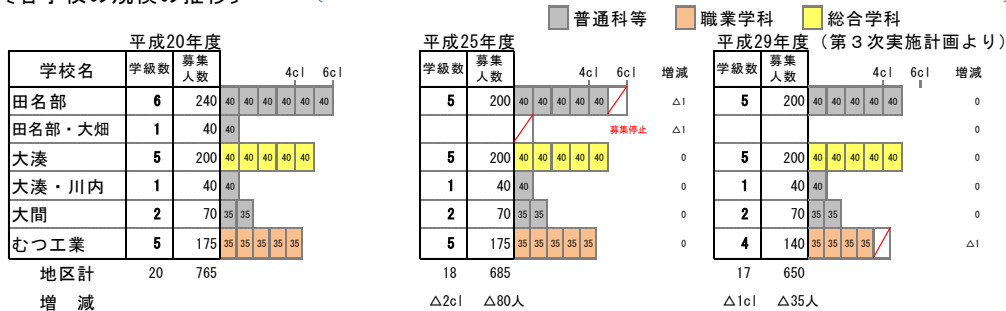
### 2 平成29年度（第3次実施計画最終年度）の学校規模・配置の状況

#### (1) 全日制課程の配置状況

- むつ市に普通科が2校（うち、校舎制導入校が1校）、工業科が1校、総合学科が1校、大間町に普通科が1校の計5校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり5学級が2校、4学級が1校、2学級が1校、1学級が1校で、下北地区における平均学級数は3.4学級となる予定である。

〔各学校の規模の推移〕

〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕



#### (2) 定時制課程の配置状況

- むつ市に普通科が1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校
- 総合学科の高校



### 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

#### (1) 中学校卒業生数の推移

- 下北地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、692人となり、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、204人減少する見込みである。
- 引き続き生徒数は減少し、平成39年3月には505人（平成29年3月比187人減）になるものと見込まれている。

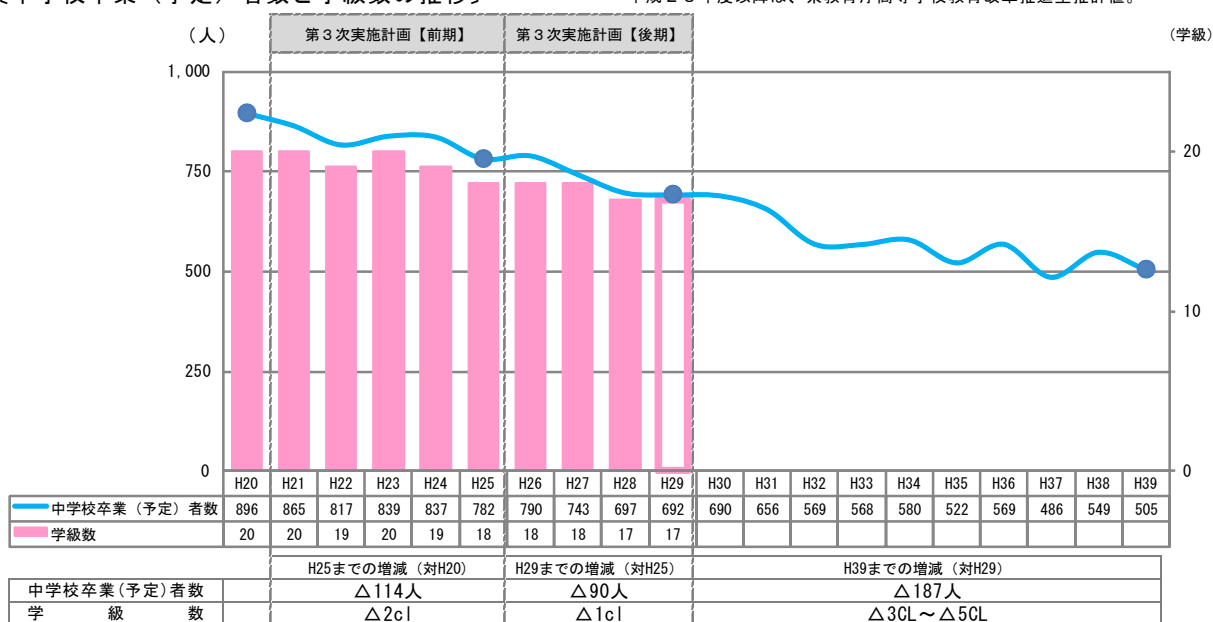
#### (2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の下北地区全体の学級数は17学級であるが、平成39年度には3～5学級減少し、12～14学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

〔中学校卒業（予定）者数と学級数の推移〕

※中学校卒業（予定）者数は、各年3月。  
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。



### 4 学校配置等の方向性

#### (1) 全日制課程の配置等の方向性

##### ① 普通科等

- 下北地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。  
なお、重点校の学校規模については、当地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級に満たない場合でも、柔軟に対応する必要がある。  
また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
- 英語科については、普通科においても同様の英語力が求められている中、学校全体としてグローバル教育に対応するなど、その在り方を検討する必要がある。

##### ② 職業教育を主とする専門学科

- 下北地区においては、将来の地区の学級数を考えると、拠点校を設置することは難しい。
- 工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

### ③ 総合学科

- 下北地区の中学生にとって、総合学科は、普通科、工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。  
なお、系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズを踏まえ、見直しを検討する必要がある。

### ④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 下北地区において学科の選択肢を維持するため、異なる複数学科を有する高等学校の設置について検討する必要がある。

## (2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。

## (3) 学校配置に当たっての留意点

- 下北地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮し、むつ市に加えて、下北郡にも高等学校を配置することが望ましい。

## 5 学校配置等の方向性に関連する主な意見

### (普通科等)

- 下北地区の重点校では、この地区に必要とされている医師や弁護士等、この地区の振興に尽力してくれる人財の育成への取組を期待する。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、教科指導に関する連携が考えられる。
- 重点校には、重点校以外の学校に在籍する生徒が大学進学を希望する場合に、重点校の持っているノウハウを伝えることができる機能が必要である。
- 中学生が高等学校を選ぶ際の参考とするため、重点校や重点校以外の学校の在り方や機能、連携等の仕組みについて、中学生にも分かるように示してほしい。
- 今後も少子化が続く中で、下北地区での連携型中高一貫教育の実践は難しいものとする。

### (職業教育を主とする専門学科)

- どのような取組においても核となる高等学校が必要であることから、県内に拠点校を設置し、拠点校以外の学校を牽引してほしい。
- 下北地区の場合、距離的な問題があるが、他地区の拠点校との連携を通して、様々な情報を生徒に伝えることは重要である。

### (総合学科)

- 総合学科は、生徒が様々な科目を選択し学習できるメリットがある。今後も中学生の選択肢として総合学科を残していくべきだが、生徒のニーズを把握し、応えられるような系列の見直しが必要になる。

### (定時制課程・通信制課程)

- 定時制課程は様々な課題を抱えた生徒の受け皿となり、一人一人を大事にする教育が行われているため、現在の配置を維持してほしい。  
通学における公共交通機関の状況から昼間部のニーズは高いと考えられる。
- 田名部高等学校の定時制は全日制と教室を共用しており、生徒のために教室の共用の解消についても検討してほしい。

### (学校規模・配置等)

- 学校活動の維持のためには、基本的に4学級以上の学校規模は必要である。また、高等学校の配置については、通学の面から十分検討する必要がある。
- 生徒数が減って、高等学校の小規模化が進むのは仕方ないが、希望する全ての子どもが高等学校に通えるような学校配置が必要である。
- 小規模校であっても質の高い教育活動を維持する必要がある。
- 下北地区は、他地区と比べ地理的に不利な地区であるので、学校配置に当たっても配慮してもらいたい。

## 6 県全体の方向性に関連する主な意見

### (高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校)

- 配置の考え方では、通学方法の確保を最優先で考慮する必要がある。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、大間町、風間浦村、佐井村、むつ市脇野沢地域が考えられる。

### (統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等)

- 協議会等での意見集約は難しいことから、広く意見を伺う場とすべきである。
- 保護者の意見は必要だと考えるため、PTAは委員に入れるべきである。
- 首長の意見は、個別に市町村を訪問して聞くという対応が良い。
- 協議会等については、公開で開催してほしい。

### (魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 生徒数が減少している中であって、全国から生徒を募集することは良いと思うが、現実的には非常に難しいと思う。そのような場合には、高等学校の所在する自治体の協力が必要になる。
- 高等学校と行政が連携することによって、高等学校と地域が相互に魅力を高めていくことができるのではないか。
- 魅力ある高等学校のためには、教科面や課外活動の面から、一定の活動が保障される規模であることが重要である。
- 学校数、学級数が少ない下北地区において、中間まとめにある「学校規模・配置」の方向性がさらに10年後も踏襲できるとは思えない。ICT等を活用した学校間の連携に取り組むなど、長期的な視点での教育活動の充実に向けた取組を期待する。

# 【三八地区部会】

## 1 背景

### (1) 地理的状况

- 三八地区は、八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村の1市5町1村で構成されている。鉄道等の状況は、東北新幹線、JR八戸線、青い森鉄道が運行している。

### (2) 産業動向

- 経済活動別構成では、県全体と比べると、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業の割合が高く、建設業や政府等サービスの割合が低くなっている。

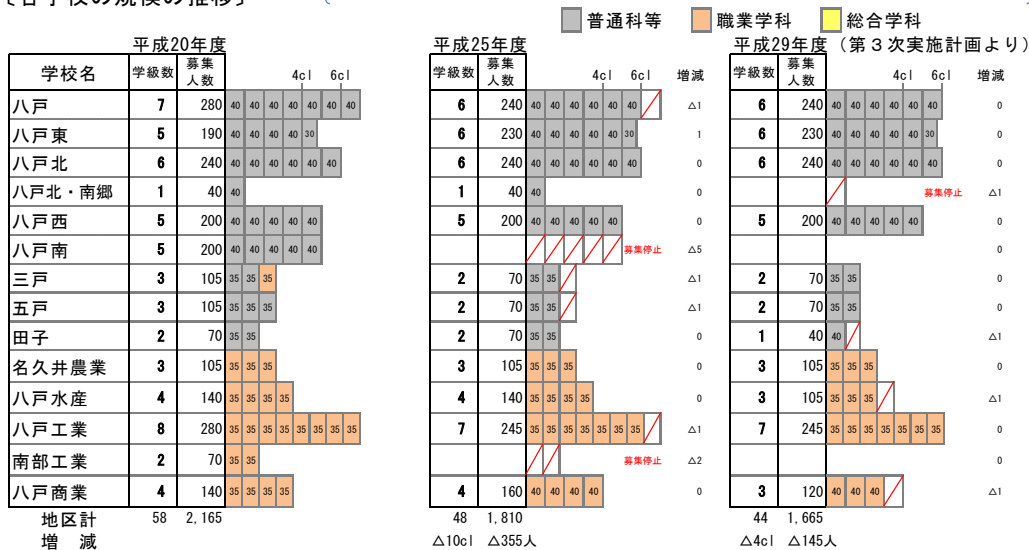
## 2 平成29年度（第3次実施計画最終年度）の学校規模・配置の状況

### (1) 全日制課程の配置状況

- 八戸市に普通科が4校、工業科が1校、商業科が1校、水産科が1校、三戸町に普通科が1校、五戸町に普通科が1校、田子町に普通科が1校、南部町に農業科が1校の計11校の予定である。
- また、学校規模は、1学年当たり7学級が1校、6学級が3校、5学級が1校、3学級が3校、2学級が2校、1学級が1校で、三八地区における平均学級数は4.0学級となる予定である。

〔各学校の規模の推移〕

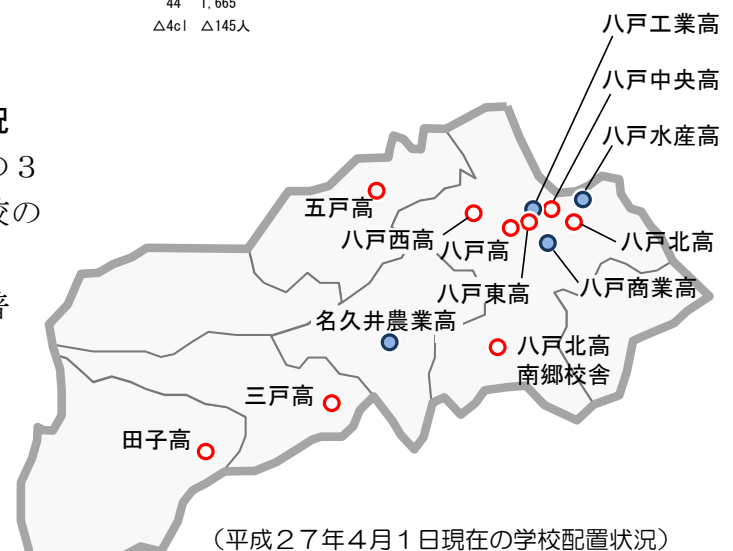
〔※平成29年度の学級数は、県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】によるもの。〕



### (2) 定時制課程・通信制課程の配置状況

- 定時制課程は、八戸市に普通科の3部制が1校、工業科が1校の計2校の予定である。
- また、通信制課程は、八戸市に普通科1校の予定である。

- 普通科の高校
- 専門学科の高校



(平成27年4月1日現在の学校配置状況)

### 3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み

#### (1) 中学校卒業生数の推移

- 三八地区の平成29年3月の中学校卒業生数は、2,879人となり、第3次実施計画前の平成20年3月と比較して、640人減少する見込みである。
- 引き続き生徒数は減少し、平成39年3月には2,346人（平成29年3月比533人減）になるものと見込まれている。

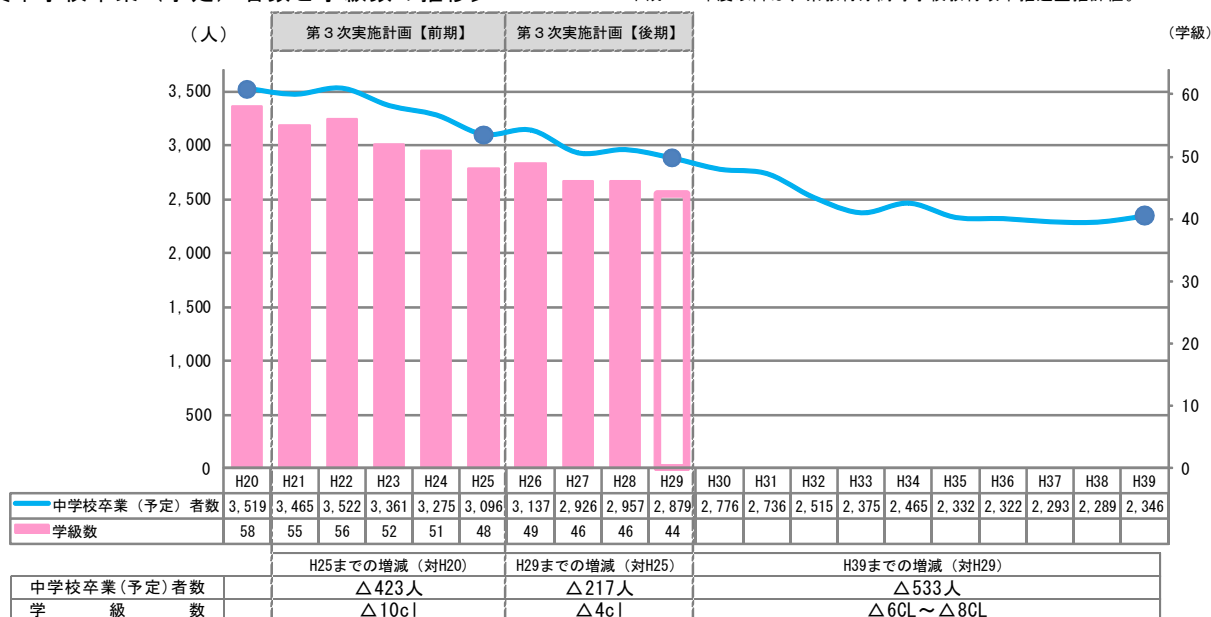
#### (2) 全日制課程の学級数の見込み

- 平成29年度の三八地区全体の学級数は44学級であるが、平成39年度には6～8学級減少し、36～38学級になるものと見込まれる。

〔学級数は全日制課程における推移を表したもの〕

※中学校卒業(予定)者数は、各年3月。  
平成28年度以降は、県教育庁高等学校教育改革推進室推計値。

〔中学校卒業(予定)者数と学級数の推移〕



### 4 学校配置等の方向性

#### (1) 全日制課程の配置等の方向性

##### ① 普通科等

- 三八地区においては、普通科等の重点校を設置することが望ましい。  
また、重点校における併設型中高一貫教育は有効な制度だと考えられることから、導入について検討する必要がある。
- スポーツ科学科及び表現科については、設置目的や進路志望の達成状況などを改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。

##### ② 職業教育を主とする専門学科

- 三八地区においては、工業科の拠点校を設置することが望ましい。
- 農業科、商業科、水産科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。

##### ③ 総合学科

- 三八地区においては、既存の学科を総合学科に改編するよりも、既存の学科を充実することが望ましい。

#### ④ 異なる複数学科を有する高等学校の設置

- 三八地区における学科の選択肢を維持するため、施設・設備等の教育環境に配慮しながら、異なる複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

#### (2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

- 定時制課程・通信制課程については、現在の配置を基本とすることが望ましい。
- 工業科については、生徒の志願・入学状況を踏まえ、その在り方を検討する必要がある。

#### (3) 学校配置に当たっての留意点

- 三八地区の学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮し、八戸市に加えて三戸郡にも高等学校を配置することが望ましい。

### 5 学校配置等の方向性に関連する主な意見

#### (普通科等)

- 重点校を設置することは賛成である。少子化に伴う高等学校の小規模化という課題を解決するためには「オール青森」の視点による6地区にとらわれない再編が必要である。
- 重点校を設置した場合、その学校を重点校とした理由や目指す学校像、生徒像について中学生、保護者等に周知する必要がある。
- 重点校と重点校以外の学校との連携については、夏季休業中や冬季休業中に合同で行う講習等が考えられる。
- 単位制は、学習意欲や興味・関心、能力等が多様な生徒の在籍する学校において効果的だと思うが、ほとんどの生徒が大学進学するといった均質な生徒が多い学校において、単位制を導入することについては慎重になるべきである。
- 連携型中高一貫教育については、連携をしている中学校の生徒数が減少していることもあり、以前に比べて連携の規模が縮小している。

#### (職業教育を主とする専門学科)

- 地区に拠点校は必要であり、専門学科に関する基礎的な教育を地域の高等学校で担ってもらいたい。そのことにより人財や技術の流出が防げるのではないか。
- 拠点校には、企業で即戦力として働くことができる人財育成のための教育環境の整備が必要である。
- 拠点校が拠点校以外の学校と連携していくことを考えると、より専門性を高める教育を進めていくと良い。また、拠点校の特色を通常の授業や長期休業中の活動を利用し広く示すようにすれば、中学生にも取組が理解されるのではないか。
- 水産科は地域の産業とも密接な関連があるため、継続して設置する必要がある。

#### (定時制課程・通信制課程)

- 定時制課程や通信制課程に進学する生徒数は少ないが、発達障害等のある生徒の選択肢となっているため、今後も継続してほしい。



### (学校規模・配置等)

- 関係市町村と中学生の保護者との考えにずれがあると感じる。保護者の多くは、部活動等が充実した大きな学校に入りたいと考える。
- 小規模校においては、教員配置の弾力化等、確かな学力の保障に向けた手立てを検討する必要がある。
- 地域の立場として学校を残したいという考えも、親の立場で充実した施設の学校に通わせたいという考えも、両方理解できる。
- 学校配置に当たって重要なのは、教育の質を確保するという視点である。
- 生徒・保護者・地域のニーズを大事にしながら次期計画を進める必要がある。
- 通学環境の整備として、路線バスの運行ダイヤ等についての細やかな配慮が求められる。
- 私立高等学校との間で、学科や募集人員についての調整も可能な限り行う必要がある。
- 福祉分野にもつながるが、経済的に困窮している家庭と子どもに対する支援が求められる。

## 6 県全体の方向性に関連する主な意見

### (高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校)

- 「高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校」としながらも、募集停止に向かっているという誤解を招かないよう慎重に対応すべきである。
- 高等学校教育を受ける機会の確保に配慮が必要な地域としては、田子町が考えられる。

### (統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等)

- 地域の意見を次期計画に十分反映すべきである。
- 協議会等を行う場合は、県立高等学校における将来像とそれに向けての方針を明示する必要がある。また、統合する前に、県、市町村、地元住民、それぞれの立場でできることを明らかにし、存続に向けて努力すべきではないか。
- 意見集約を目的とした協議会という形式は難しいため、様々な意見を聞く公聴会やヒアリングという形式が良い。
- 各地域の意見を聞こうとすると、地元の学校をなくさないでほしいという意見ばかりが出るのではないか。「オール青森」の視点をどこまで理解して、意見をいただけるかが課題だと思われる。
- 関係する市町村が互いに意見交換すれば、大きな視点からの意見がいただけるのではないか。
- 協議会等の委員には首長を入れず、個別に訪問して意見を伺う形が良い。
- 福祉に関する視点等も今後は必要になるとと思われるため、協議会等の委員には、行政の関係者も入ると良いと考える。

### (魅力ある高等学校づくりに向けて)

- 特別な支援を要する生徒の高等学校進学に向け、高等学校における手厚い人員配置、中学校との情報交換などの受入れ体制の充実が望まれる。
- 農業高校、工業高校、商業高校からも大学に進学する生徒が増えてきていることから、大学受験に対応した授業が必要であり、確かな学力が求められている。また、専門高校に行っても進学できるということをアピールすることが必要だと思う。